

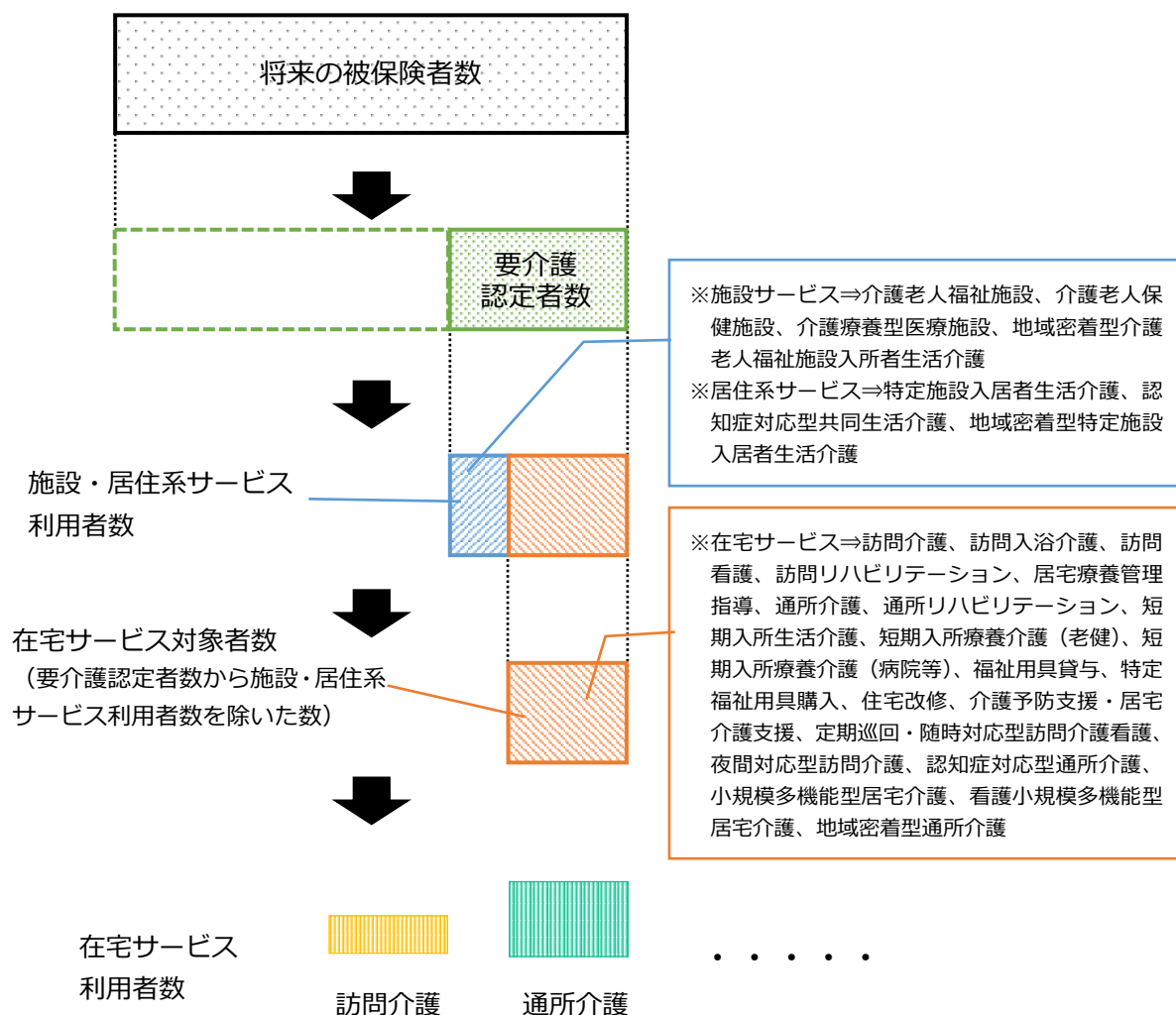
第4章 第8期介護保険事業計画

人口等将来推計と介護保険サービス必要量の検討

1. 将来推計の考え方

国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を活用しながら、以下の将来推計の考え方に沿って算出します。将来推計機能は、第7期介護保険事業計画期間の介護事業状況報告に基づき、第8期介護保険事業計画におけるサービスの見込み量及び保険料基準額を設定する手順となっています。

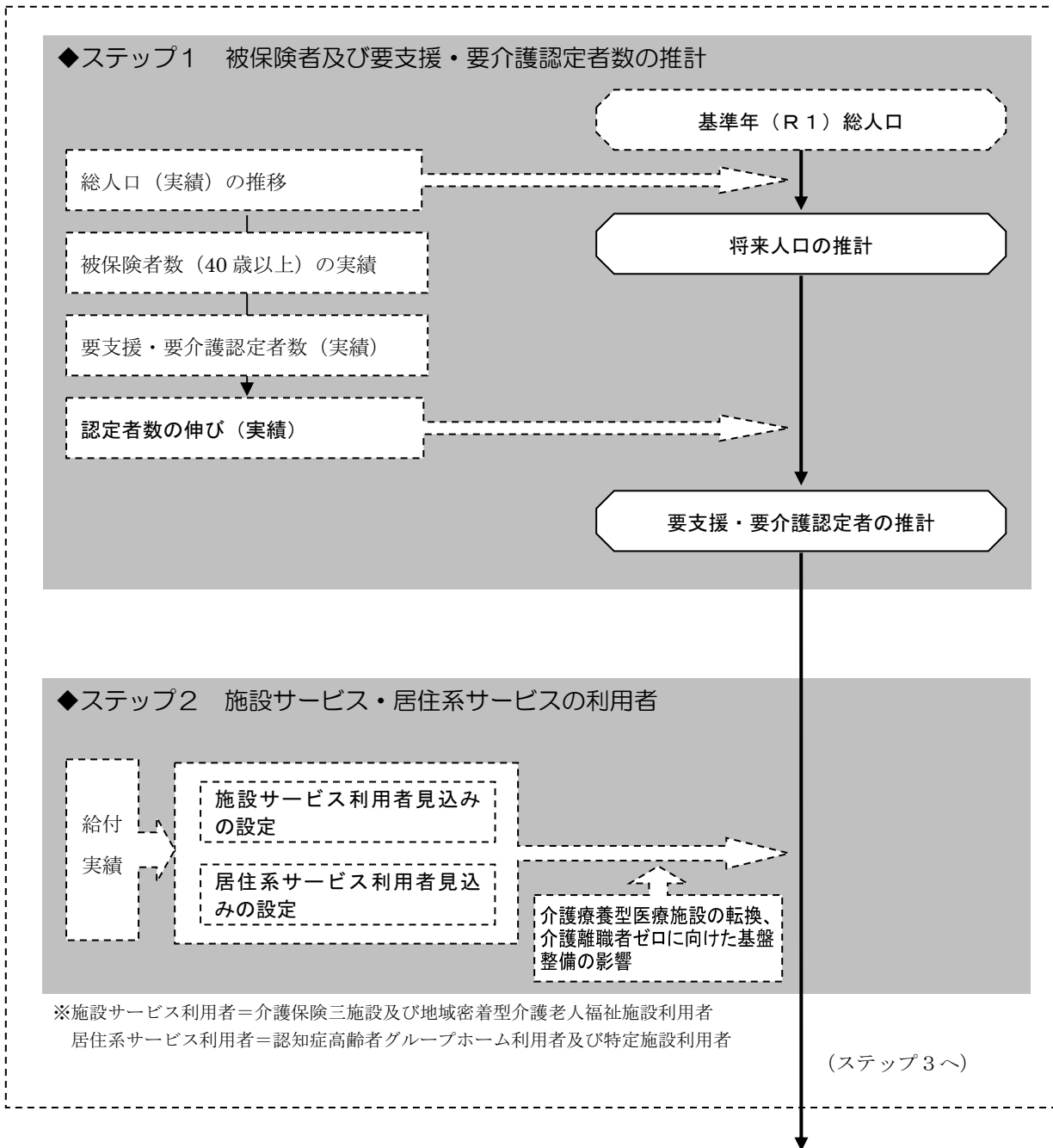
■参考：推計フロー図

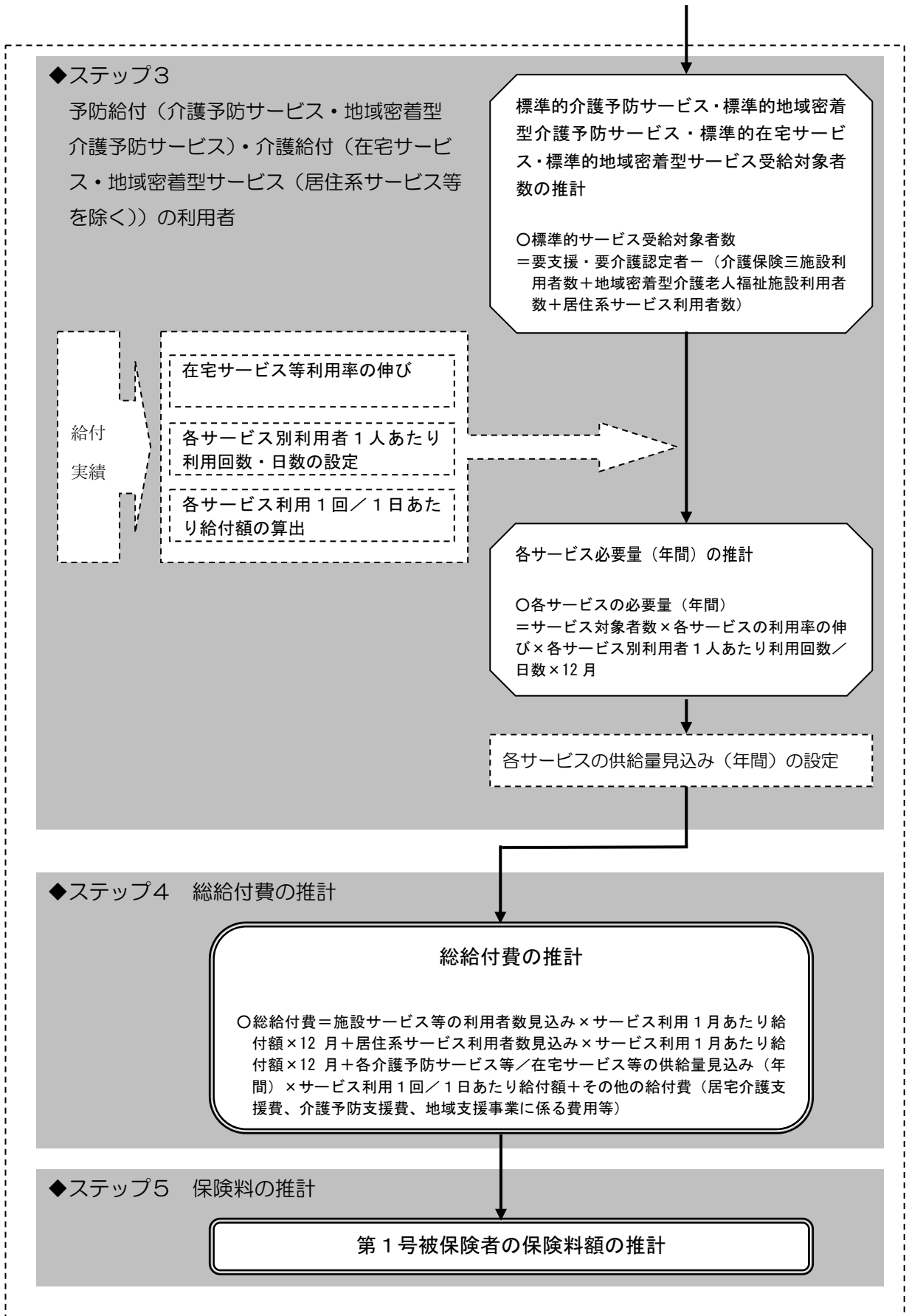


2. サービス必要量算出の手順

保険料の算出に向けては、概ね下図に基づき検討することとなります。
 ここでは、保険料算出の根拠となる介護給付等対象サービスの必要量の検討（ステップ1～ステップ4）を行います。

■ 介護給付等対象サービスの見込量の推計手順

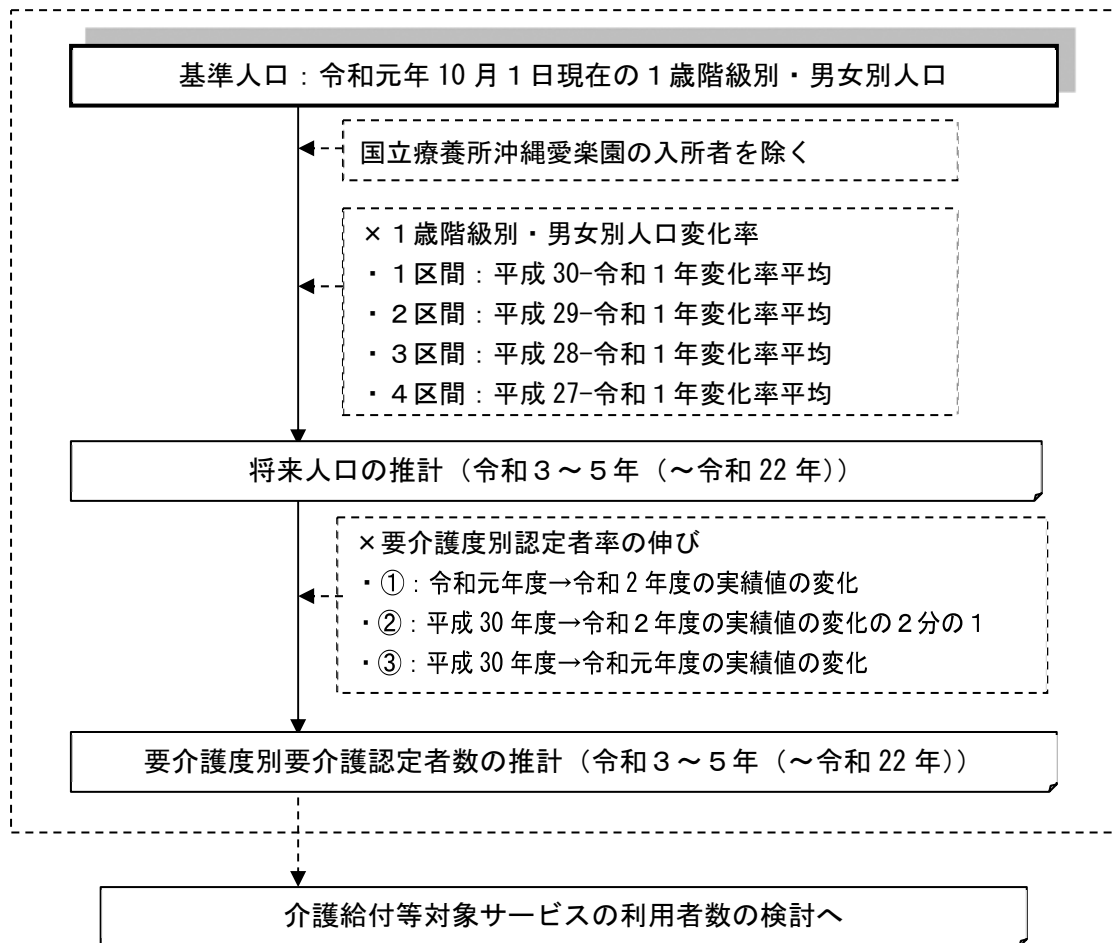




3. 将来人口等の検討（ステップ1）

ここでは、今後の高齢者介護のあり方を検討するため、その基礎となる令和3～5年の高齢者人口、要支援・要介護認定者数を推計します。更に長期的な視点で令和22（2040）年までの推計も行います。

■ 将来人口等推計の手順



【推計にあたっての条件設定】

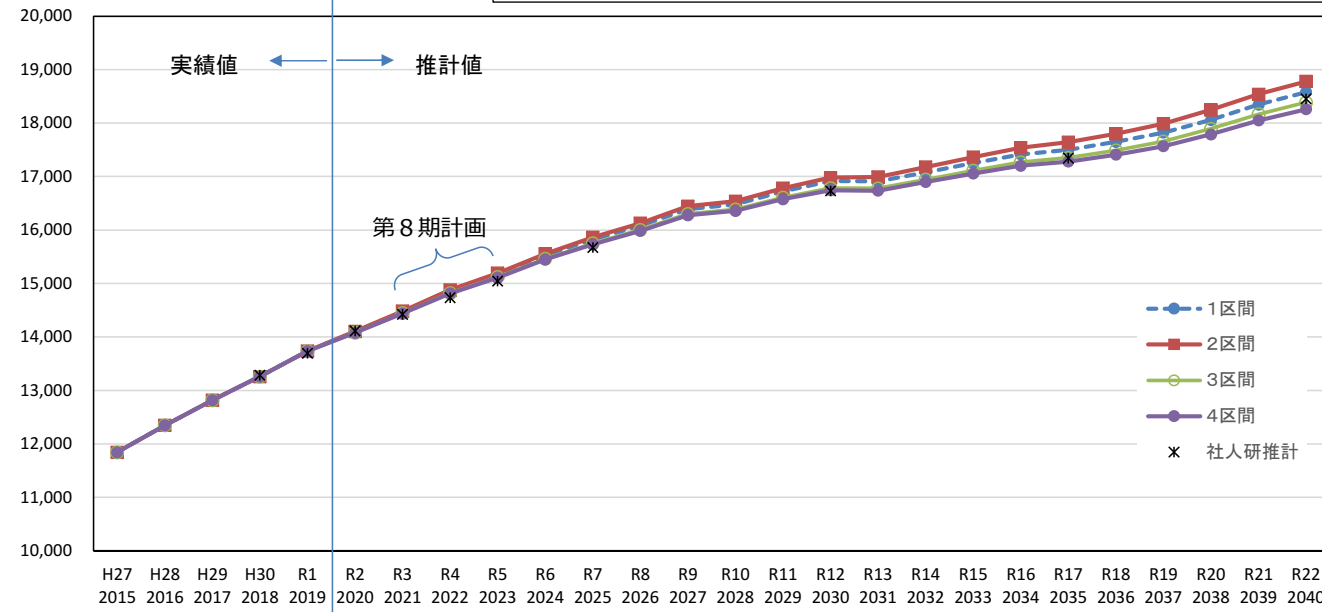
- 国立療養所沖縄愛楽園の入所者を除くものとします。
- 基準年は令和元（2019）年10月1日としました。なお、総人口は63,176人、65歳以上人口は13,736人、高齢化率は21.7%となっています。
- 前回と同様にコーホート変化率法による推計を行いました。

(1) 将来人口の推計

第1号被保険者数

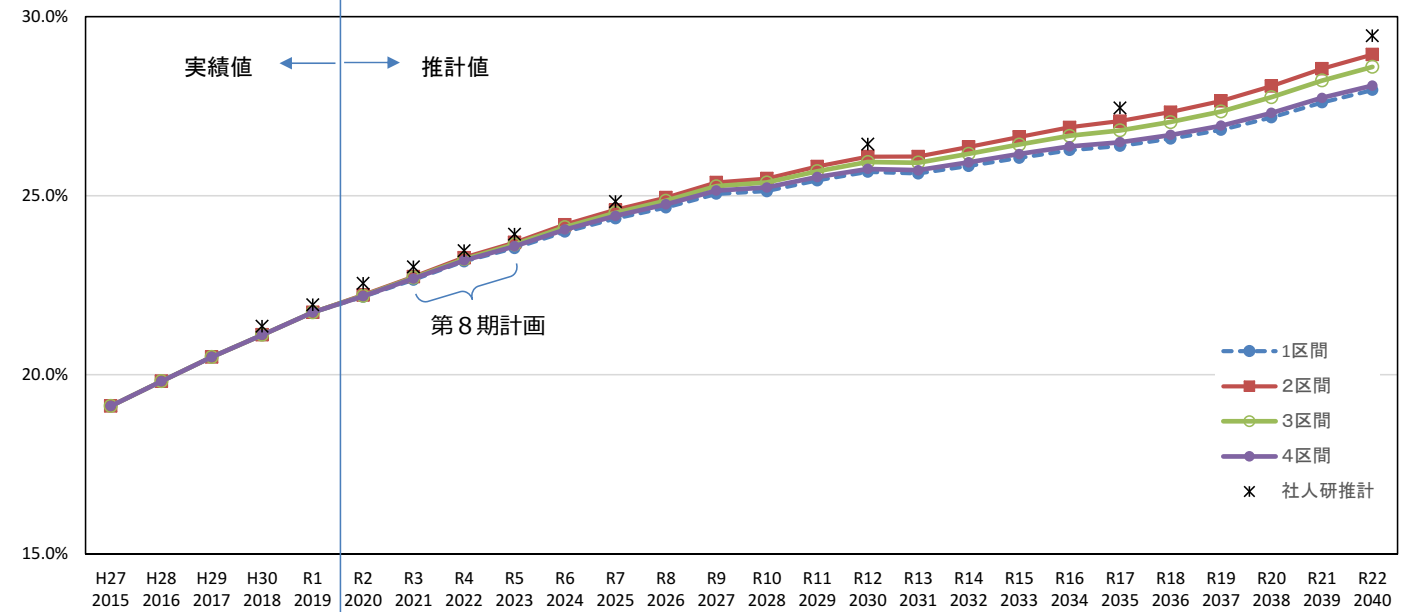
基準年：令和元年

1区間：H30→R1 変化率 2区間…H29→R1 変化率
 3区間：H28→R1 変化率 4区間…H27→R1 変化率



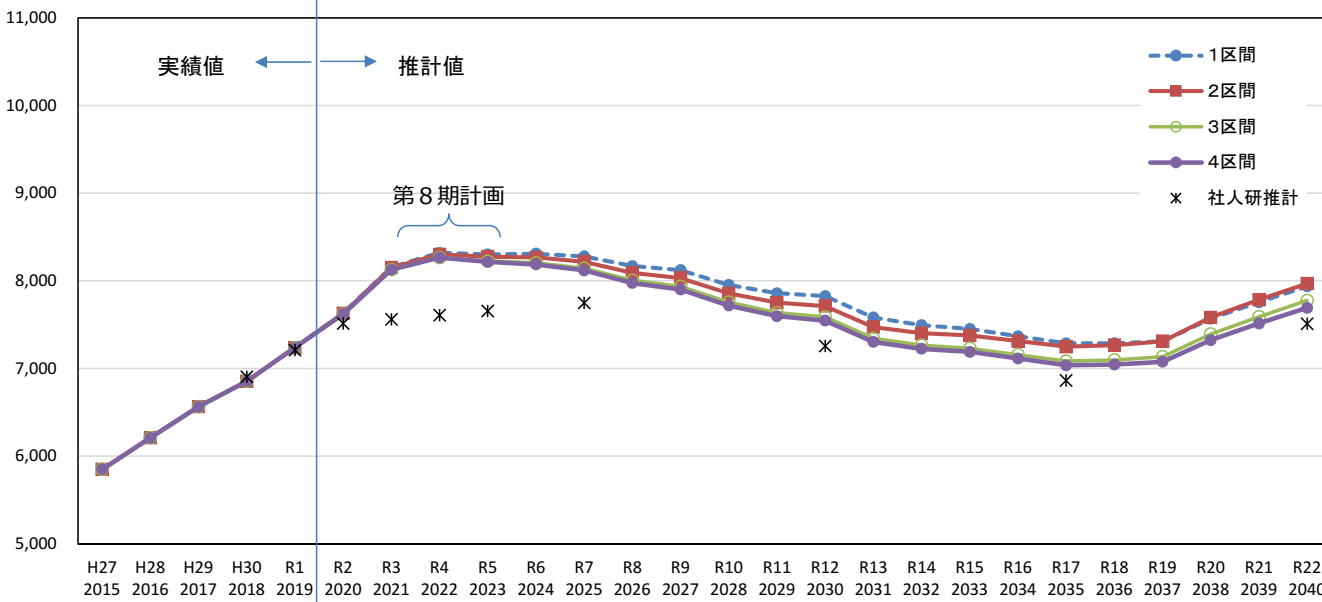
	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	11,842	12,347	12,816	13,260	13,736	14,092	14,466	14,873	15,169	15,821	16,914	17,503	18,580
2区間	11,842	12,347	12,816	13,260	13,736	14,105	14,483	14,881	15,193	15,862	16,980	17,644	18,780
3区間	11,842	12,347	12,816	13,260	13,736	14,080	14,446	14,821	15,120	15,751	16,784	17,353	18,387
4区間	11,842	12,347	12,816	13,260	13,736	14,077	14,439	14,814	15,108	15,732	16,743	17,279	18,260
社人研推計	-	-	-	13,286	13,697	14,111	14,424	14,733	15,046	15,673	16,733	17,348	18,457

高齢化率



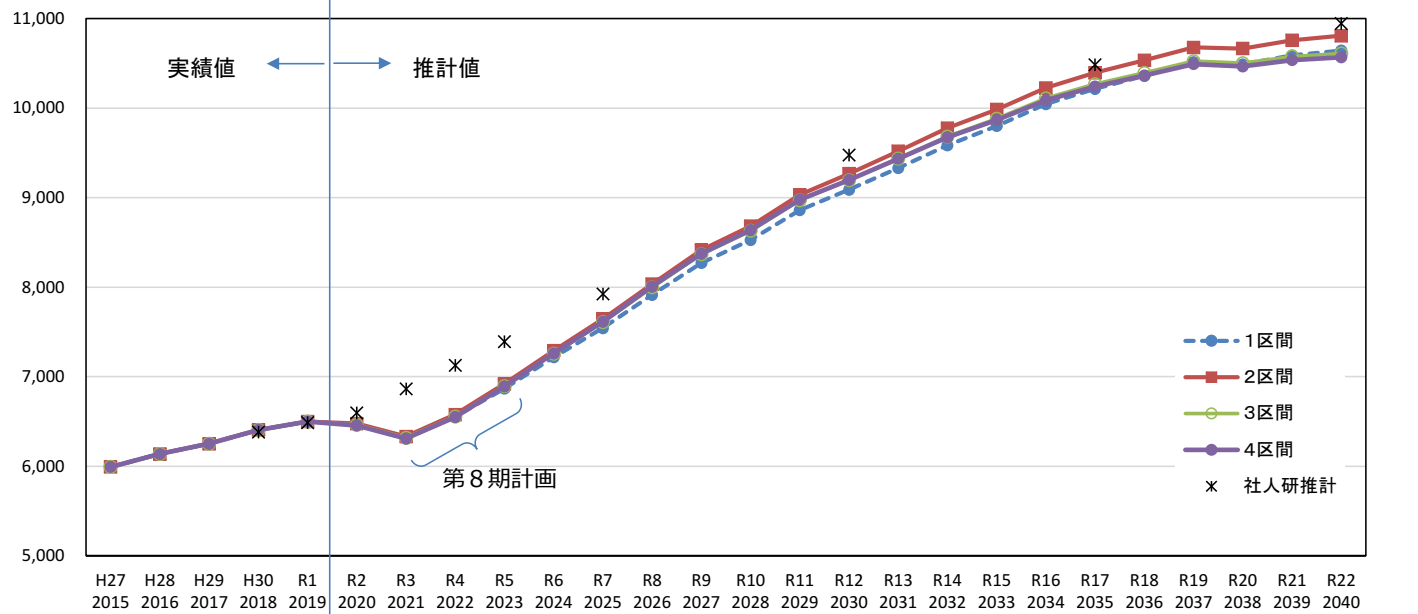
	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	19.1%	19.8%	20.5%	21.1%	21.7%	22.2%	22.7%	23.2%	23.5%	24.4%	25.7%	26.4%	27.9%
2区間	19.1%	19.8%	20.5%	21.1%	21.7%	22.2%	22.7%	23.3%	23.7%	24.6%	26.1%	27.1%	28.9%
3区間	19.1%	19.8%	20.5%	21.1%	21.7%	22.2%	22.7%	23.2%	23.6%	24.5%	25.9%	26.8%	28.6%
4区間	19.1%	19.8%	20.5%	21.1%	21.7%	22.2%	22.7%	23.2%	23.6%	24.4%	25.7%	26.5%	28.1%
社人研推計	-	-	-	21.4%	22.0%	22.6%	23.0%	23.5%	23.9%	24.8%	26.4%	27.4%	29.5%

前期高齢者



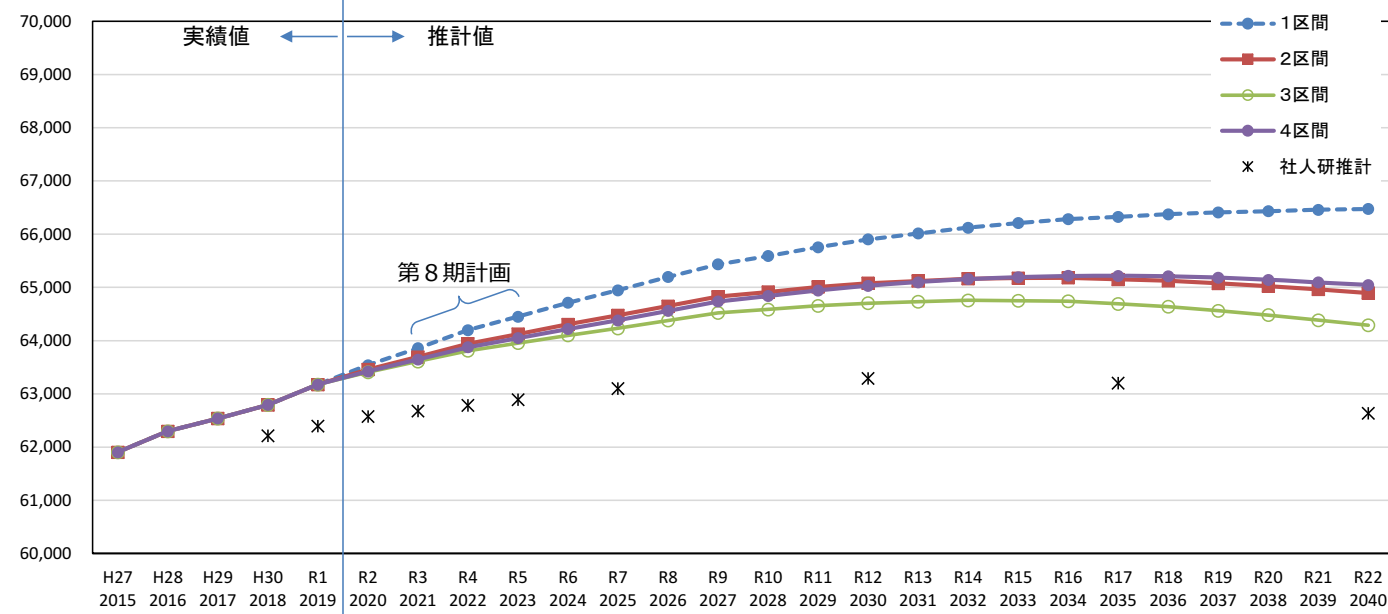
	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	5,850	6,210	6,565	6,854	7,237	7,632	8,157	8,320	8,301	8,279	7,826	7,287	7,936
2区間	5,850	6,210	6,565	6,854	7,237	7,629	8,151	8,303	8,273	8,218	7,713	7,249	7,970
3区間	5,850	6,210	6,565	6,854	7,237	7,619	8,129	8,267	8,225	8,143	7,589	7,084	7,775
4区間	5,850	6,210	6,565	6,854	7,237	7,621	8,129	8,265	8,216	8,118	7,545	7,037	7,692
社人研推計	-	-	-	6,905	7,209	7,514	7,561	7,607	7,654	7,748	7,257	6,862	7,511

後期高齢者



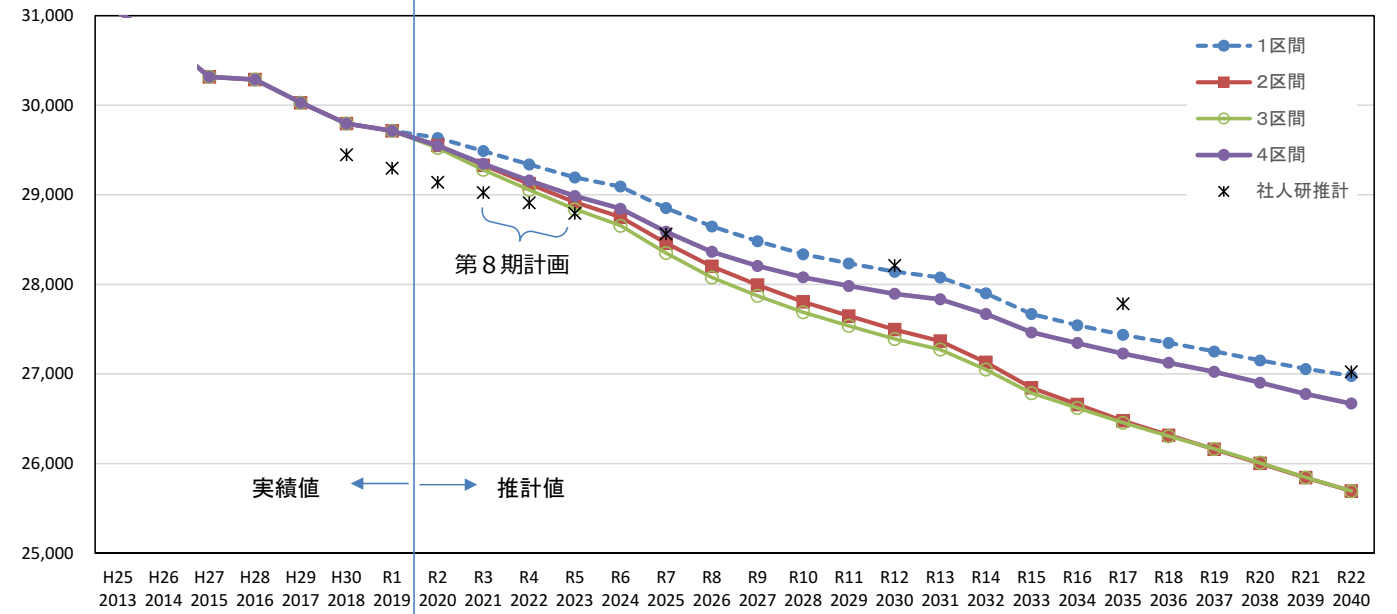
	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	5,992	6,137	6,251	6,406	6,499	6,460	6,309	6,553	6,868	7,542	9,088	10,215	10,644
2区間	5,992	6,137	6,251	6,406	6,499	6,476	6,331	6,578	6,920	7,644	9,267	10,396	10,810
3区間	5,992	6,137	6,251	6,406	6,499	6,461	6,318	6,554	6,896	7,608	9,195	10,268	10,611
4区間	5,992	6,137	6,251	6,406	6,499	6,456	6,309	6,548	6,892	7,613	9,198	10,242	10,568
社人研推計	-	-	-	6,381	6,488	6,597	6,863	7,126	7,392	7,925	9,476	10,486	10,946

総人口



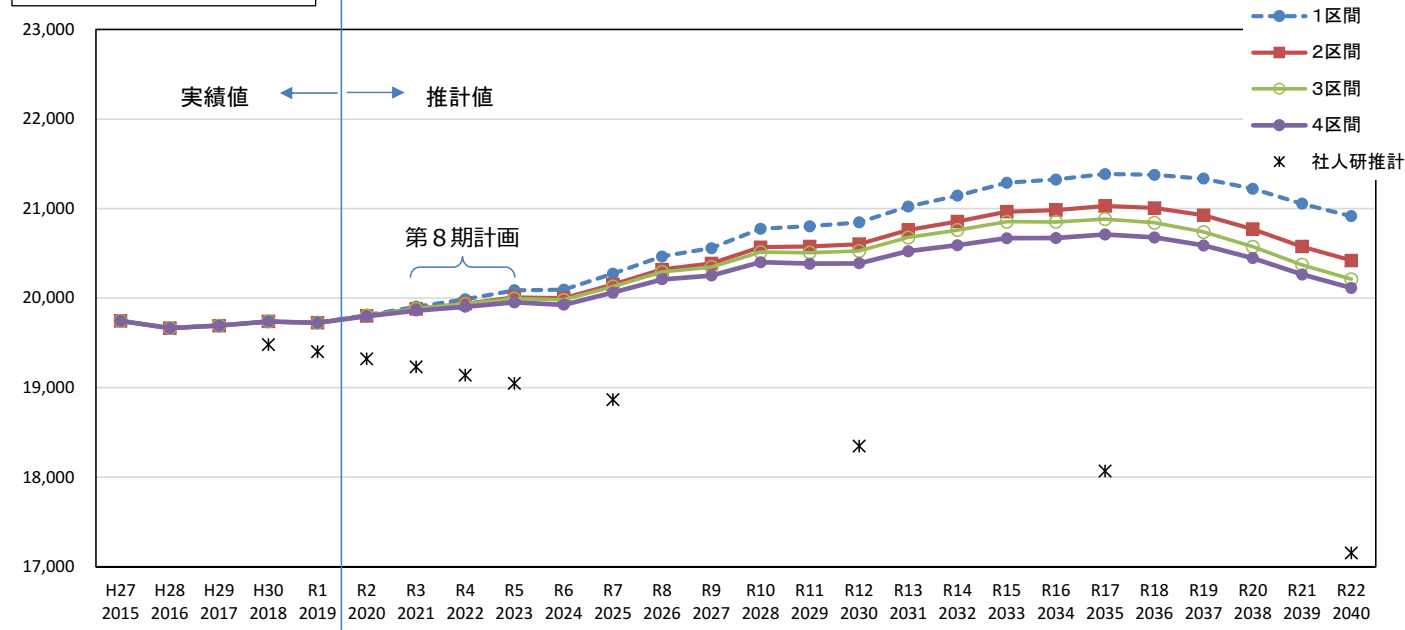
	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	61,904	62,298	62,537	62,794	63,176	63,538	63,858	64,199	64,450	64,947	65,903	66,326	66,475
2区間	61,904	62,298	62,537	62,794	63,176	63,459	63,693	63,941	64,121	64,474	65,080	65,152	64,895
3区間	61,904	62,298	62,537	62,794	63,176	63,408	63,608	63,811	63,955	64,231	64,703	64,693	64,291
4区間	61,904	62,298	62,537	62,794	63,176	63,423	63,646	63,876	64,047	64,380	65,028	65,217	65,044
社人研推計	-	-	-	62,215	62,395	62,575	62,680	62,785	62,890	63,100	63,292	63,201	62,638

0~39歳



	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	30,317	30,287	30,029	29,795	29,715	29,635	29,489	29,340	29,194	28,853	28,143	27,438	26,980
2区間	30,317	30,287	30,029	29,795	29,715	29,552	29,332	29,124	28,918	28,461	27,497	26,479	25,695
3区間	30,317	30,287	30,029	29,795	29,715	29,522	29,280	29,056	28,840	28,350	27,393	26,458	25,693
4区間	30,317	30,287	30,029	29,795	29,715	29,550	29,346	29,159	28,987	28,588	27,896	27,229	26,671
社人研推計	-	-	-	29,449	29,297	29,142	29,025	28,913	28,796	28,562	28,212	27,785	27,027

40~64歳



	実績					推計							
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	19,745	19,664	19,692	19,739	19,725	19,811	19,903	19,986	20,087	20,272	20,846	21,385	20,915
2区間	19,745	19,664	19,692	19,739	19,725	19,802	19,879	19,937	20,010	20,151	20,603	21,029	20,421
3区間	19,745	19,664	19,692	19,739	19,725	19,805	19,882	19,935	19,995	20,129	20,527	20,882	20,211
4区間	19,745	19,664	19,692	19,739	19,725	19,796	19,862	19,903	19,952	20,061	20,389	20,710	20,113
社人研推計	-	-	-	19,480	19,401	19,322	19,231	19,139	19,048	18,865	18,347	18,068	17,154

(2) 認定者数の推計

○認定率の伸びについて、以下①～③のパターンで検討します。

①令和元年度→令和2年度の増減（令和2年度-令和元年度）

認定率の変化	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	0.5	-0.1	0.1	0.1	0.3	0	0.1	0
65～69歳	-0.2	-0.1	0	-0.1	0.1	0	0	0
70～74歳	0.9	0.1	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
75～79歳	0.9	-0.1	0.1	0.4	-0.2	0.4	0.1	0.2
80～84歳	-0.2	0	-0.3	0.1	0.4	-0.1	-0.4	0
85～89歳	2.7	0.4	0.8	0.7	1.5	-1.3	0.5	0.1
90歳以上	0.9	-1.4	0.6	-0.4	1.4	0	0.8	-0.2
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0.3	0	0.1	0	0.2	0	0.1	0
認定者数の変化	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	138	-6	21	26	56	5	25	11
65～69歳	-10	-6	0	-4	3	-1	-1	-1
70～74歳	57	8	5	10	10	9	9	6
75～79歳	1	-6	1	4	-7	6	0	3
80～84歳	14	4	-4	6	11	1	-5	1
85～89歳	34	5	10	9	19	-16	6	1
90歳以上	42	-11	9	1	20	6	16	1
第2号被保険者	8	3	3	-4	1	7	-2	0
総数	146	-3	24	22	57	12	23	11

②平成30年度→令和2年度の2分の1（（令和2年度-平成30年度）の2分の1）

認定率の変化	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	0.1	-0.1	0	0.1	0.1	0.1	-0.2	0
65～69歳	-0.1	-0.1	0	-0.1	0.1	0	0	0
70～74歳	0	0	0	0	0	0	-0.1	0.1
75～79歳	1.2	0.1	0.2	0.5	0.2	0.3	-0.3	0.2
80～84歳	0.2	0.3	0	-0.1	-0.1	0.5	-0.3	-0.1
85～89歳	-0.6	-0.4	0	0.8	0.1	-0.5	-0.6	0.1
90歳以上	0.3	-0.4	0.1	0.6	0.6	0	-0.4	-0.2
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0.2	0	0	0.1	0.1	0.1	-0.1	0
認定者数の変化	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	95	5	13	32	23	23	-12	12
65～69歳	-3	-6	-1	-3	5	2	1	-1
70～74歳	28	7	4	4	3	3	2	6
75～79歳	18	-1	4	9	3	7	-7	5
80～84歳	17	9	2	2	-1	11	-5	-1
85～89歳	1	-4	1	11	3	-5	-6	2
90歳以上	34	-1	4	10	11	6	3	2
第2号被保険者	-1	-1	3	-1	-1	3	-5	1
総数	94	4	15	31	22	26	-17	13

③平成 30 年度→令和元年度（令和元年度-平成 30 年度）

認定率の変化	合計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
第1号被保険者	-0.3	0	0	0.2	-0.2	0.2	-0.5	0
65～69歳	0.1	-0.1	-0.1	0	0.2	0.1	0	0
70～74歳	-0.8	0	0	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	0.2
75～79歳	1.6	0.2	0.3	0.6	0.5	0.3	-0.6	0.3
80～84歳	0.6	0.6	0.4	-0.3	-0.7	1	-0.3	-0.1
85～89歳	-3.9	-1.2	-0.9	0.8	-1.3	0.3	-1.6	0
90歳以上	-0.3	0.6	-0.4	1.5	-0.3	0.1	-1.7	-0.1
第2号被保険者	-0.1	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0

認定者数の変化	合計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
第1号被保険者	51	15	4	38	-10	40	-49	13
65～69歳	4	-5	-2	-1	7	4	2	-1
70～74歳	-1	5	3	-3	-4	-3	-5	6
75～79歳	35	5	6	13	12	7	-14	6
80～84歳	20	13	8	-3	-12	20	-4	-2
85～89歳	-32	-12	-9	13	-14	6	-18	2
90歳以上	25	9	-2	19	1	6	-10	2
第2号被保険者	-10	-5	2	2	-3	-1	-7	2
総数	41	10	6	40	-13	39	-56	15

(3) 将来人口等のまとめ

次節以降の介護給付等対象サービスの利用者数の検討にあたって、現時点では、65歳以上人口が最も多くなる2区間（平成29年～令和1年変化率平均）の1歳階級別・男女別人口変化率を採用します。また、要介護認定率の伸びは、②平成30年度→令和2年度の2分の1の増減を採用します。ここまでの将来人口等の推計結果は、以下の通りです。

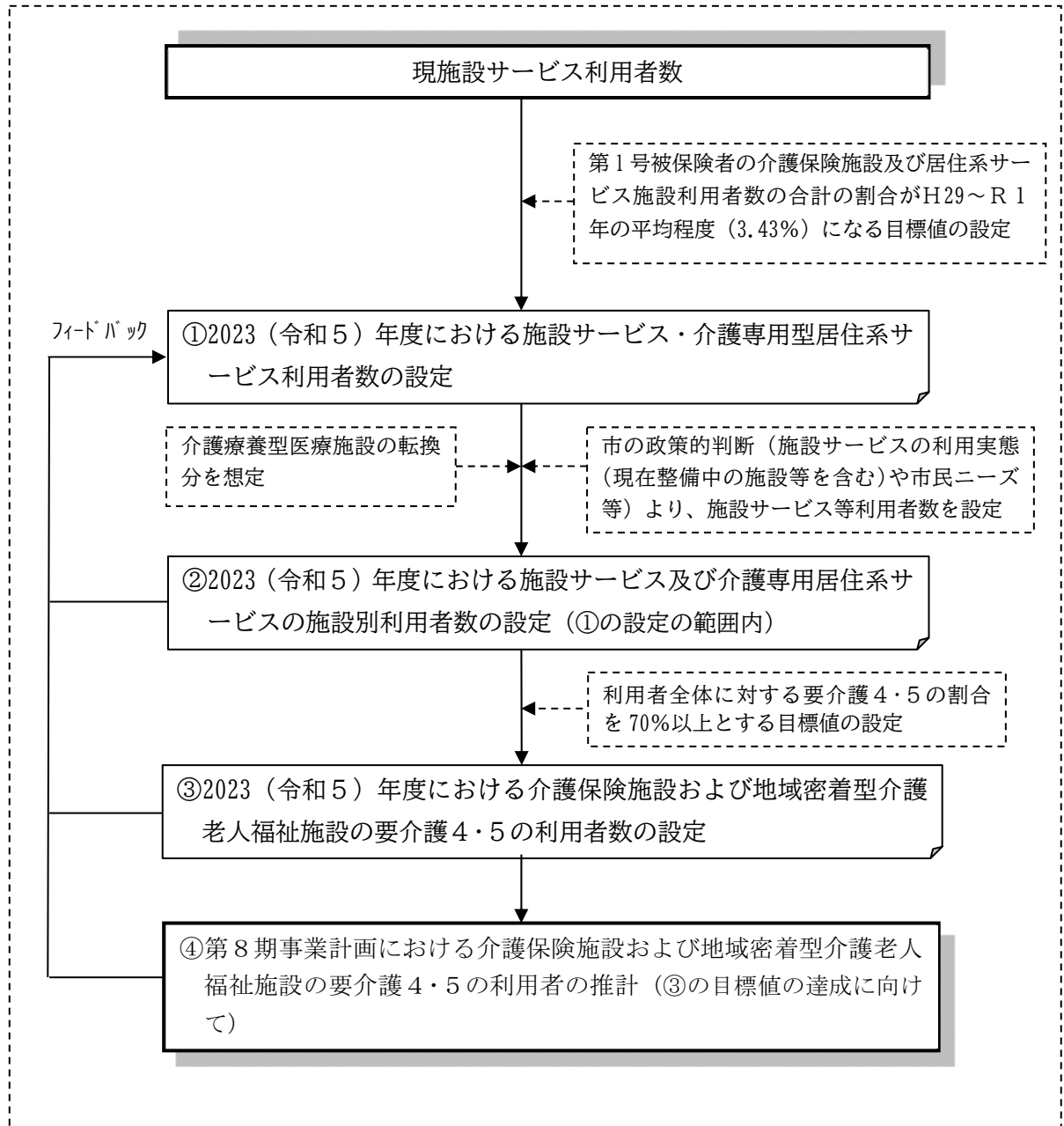
■将来人口等のまとめ

基準人口 (令和元(2019)年 10月1日現在)	総人口 : 63,176人 高齢化率 : 21.7% 65歳以上人口 : 13,736人
(令和元(2019)年 9月末現在)	要介護認定者数 : 2,506人

1) 1歳階級別・ 男女別将来人口 の推計	人口の変化率	2区間 平成29年～令和1年の平均変化率
	令和5年 (2023年)	総人口 : 64,121人 65歳以上人口 : 15,193人 高齢化率 : 23.7%
令和7年 (2025年)	総人口 : 64,474人 65歳以上人口 : 15,862人 高齢化率 : 24.6%	
令和22年 (2040年)	総人口 : 64,895人 65歳以上人口 : 18,780人 高齢化率 : 28.9%	
2) 要介護認定者 数(総数)の推 計	認定者率	②平成30年度→令和2年度の 2分の1の増減
	令和5年 (2023年)	要介護認定者数 : 2,855人
	令和7年 (2025年)	要介護認定者数 : 2,977人
	令和22年 (2040年)	要介護認定者数 : 4,218人

4. 施設等利用者数の検討（ステップ2）

■ 施設・居住系サービス利用者数推計の手順



①前提条件の整理

施設等利用者数の推計を行う上で、本市の施設サービスの利用実態や国の考え方等を踏まえ、前提条件の設定を行います。

a. 本市の施設・居住系サービスの利用実態

本市の第1号被保険者に占める介護保険施設の利用率（受給率）が令和元年で2.9%となっており、県や全国平均よりもやや上回っています。一方、居住系施設については0.4%と県や全国よりも低く、介護保険施設の利用が多くなっています。施設・居住系サービスの受給率の合計をみると、本市は令和元年で3.3%と、県（3.6%）や全国平均（4.1%）よりも低い状況にあります。

■施設サービス、居住系サービスの受給率 介護保険事業状況報告より (%)

	沖縄県平均			全国平均			名護市		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
受給率 (施設サービス)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.3	3.1	2.9
受給率 (居住系サービス)	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3	0.3	0.3	0.4
計	3.7	3.6	3.6	4.0	4.1	4.1	3.6	3.4	3.3

今後も認定者数の増加が見込まれ、かつ介護度の重い高齢者（施設入所ニーズも高くなる）が多くなる後期高齢者についてみると、本市は総人口に占める割合が平成27年時点（国勢調査）で10.1%と、国に比べやや低く、県と同程度となっています。今後も後期高齢者割合は増加する推計値となっています。

■総人口に占める後期高齢者の割合 (%)

	2015年 平成27年(実態)	2020年 令和2年(推計)	2025年 令和7年(推計)	2030年 令和12年(推計)	2035年 令和17年(推計)	2040年 令和22年(推計)
全国	12.8	14.9	17.8	19.2	19.6	20.2
沖縄県	10.1	10.9	12.5	14.7	16.1	17.0
名護市	10.1	10.9	12.9	15.4	17.2	18.2

資料：平成27年は国勢調査、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所資料

上記の点を考慮に入れると、前回同様、当面大幅な施設増を展望すること（保険料増にも結び付く）は難しいものの、市民の施設ニーズに対応していく必要があります。

○第7期（H30～R2）の施設・居住系サービスの新規開始分

- ・広域型特定施設入居者生活介護（定員40人のうち、名護市利用者実績20人）
…令和2年サービス開始
- ・認知症対応型共同生活介護（9人）…令和元年サービス開始
- ・H30年度以降、有料老人ホームが3施設開設（定員計25人）

○市内のサービス付き高齢者向け住宅及び有料老人ホームの整備状況

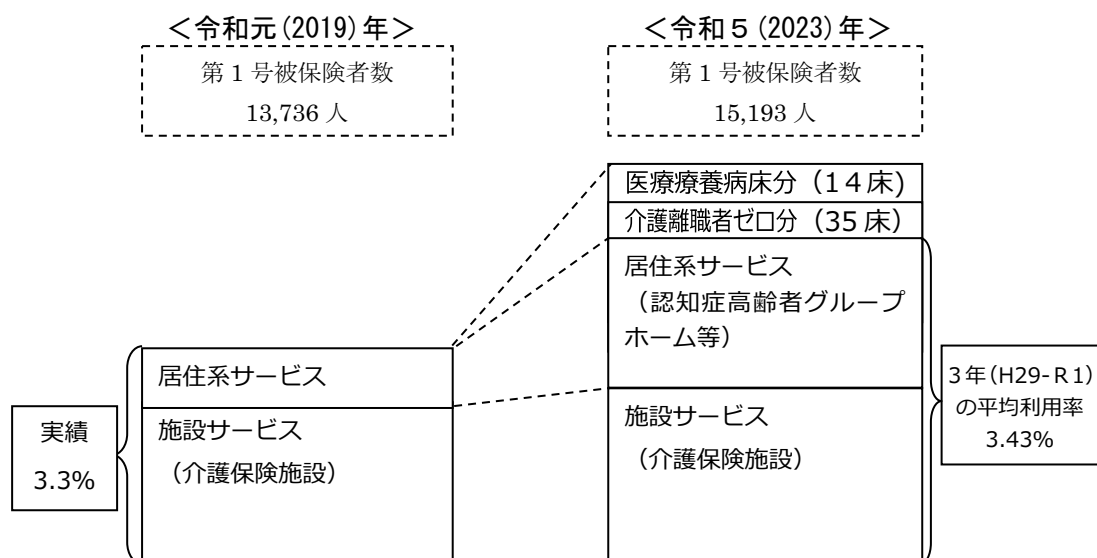
- ・サービス付き高齢者向け住宅（2施設、計29戸）R2.7月現在
- ・介護付有料老人ホーム（1施設、定員48人）R2.9月現在
- ・住宅型有料老人ホーム（21施設、定員計335人）R2.9月現在

b. 施設確保等に関する国の考え方

- 介護療養型医療施設（介護療養病床）については、2023 年度末での廃止が決定しており、「介護医療院」へ転換することになっています。介護医療院は慢性期の医療と介護ニーズを併せ持つ要介護者に対応するため、医療と日常生活上の介護を長期的に提供することを目的とした施設で生活施設としての機能を重視されています。2023 年度末までの移行期限に向け、現在の利用者数及び事業者の介護医療院への転換予定等を勘案した上で、第8期期間中において利用者数が段階的に減少するように見込みます。
⇒本市の介護療養型医療施設（介護療養病床）については、令和6（2024）年度より介護医療院としてサービス開始予定です。
- 入院医療から地域移行を進める流れの中で、医療療養病床の介護での対応をめざす部分について、在宅医療、介護保険施設・居住系サービス等での受け皿を確保していくものとします。
- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、原則要介護3以上の高齢者への対応としていきます。
- 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策において、2020 年代初頭までに、介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすとともに、特別養護老人ホームに入所が必要であるにもかかわらず自宅で待機している高齢者を解消することをめざし、介護サービスの基盤整備を推進することとしています。各自治体においては、地域の実情に応じて基盤整備を進めており、地域医療介護総合確保基金の支援対象として、令和2年度から介護離職ゼロ対象サービスを整備する際にあわせて行う広域型特養等の大規模修繕や、特定施設入居者生活介護の施設整備が追加されたところであり、第8期計画においても、特別養護老人ホームの入所申込者や、介護離職者数を踏まえ、必要な基盤整備をサービス見込量に盛り込むとともに、これら支援策を有効に活用して基盤整備することが求められています。

②施設・居住系サービスの推計

a. 利用者数推計の考え方



- 令和5（2023）年度の施設・居住系サービス利用者数については、施設・居住系サービスの平成29年～令和元年の利用状況（平均3.43%）を勘案し設定します。今後、高齢者人口は伸びていくことから、本計画における利用者数の推移については、令和5（2023）年で522人とします。

$$\text{第1号被保険者数 } 15,193 \text{ 人} \times 3.43\% = 522 \text{ 人}$$

令和2年度の施設・居住系サービス利用者実績見込み487人よりも **+35人** となります。

- 医療療養病床から介護施設・在宅医療等での受け皿として55.2人の確保が必要とされており、そのうち介護施設で+41.4人、在宅医療で+13.8人受け止める必要があります。介護施設で受け止める必要がある41.4人のうち、介護医療院への転換分(28床)を除く **+14人** の確保が新たに必要です。
- 介護離職者ゼロに向けた基盤整備について
- ①平成29年就業構造基本調査（介護・看護を理由とする離職者数）結果や認定者の割合をもとに算出した本市の介護離職者は49.8人
 - ②介護を機に仕事をやめた理由として「介護サービスの利用ができなかったこと」を挙げた方が15%、特別養護老人ホームの平均的な在り期間約4年間であることから、 $49.8 \text{ 人} \times 15\% \times 4 \text{ 年} = 29.9 \text{ 人}$ (A)
 - ③特別養護老人ホームへの入所申込者のうち、要介護3以上で入所必要度の高い自宅待機者が26人 (B)
 - ④介護離職の理由として「介護サービスの利用ができなかったこと」を挙げた方の約7割が「施設へ入所できなかった」と回答していることから、(A) 29.9人のうち、 $29.9 \text{ 人} \times 7 \text{ 割} = 20.9 \text{ 人}$ (C) は、上記③と重複していると想定します。

したがって、29.9人(A) + 26人(B) - 20.9人(C) = **+35人**の確保が必要です。
 ※令和5(2023)年度に向け、第1号被保険者の自然増分35人+医療療養病床からの
 転換分14人+介護離職者ゼロ整備分35人=**計84人分**の施設・居住系サービスでの
 受け皿の確保が必要となります。

b. 本市の施設整備等の見込み

- 介護老人福祉施設については、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の新規整備を予定します(令和3(2021)年度開所予定。定員29人)。
- また、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護の整備を想定し、令和4～5(2022～2023)年度に開所を見込むこととします。
- 前述のとおり、介護療養型医療施設(介護療養病床)については、令和5(2023)年度に介護医療院へ転換予定です。

c. 介護保険施設及び居住系サービス施設の利用者数等の推計

- 要介護別については、現状で施設毎に要介護4以上の割合が異なることから、それぞれ次の通りとします。
 - ・介護老人福祉施設については、重度の受け皿として機能していくことから、要介護4以上の割合を高く設定します。
 - ・介護老人保健施設については、リハビリ等により在宅復帰を促進していくものとして、重度化率を抑えていくこととします。
- 施設・居住系サービス施設は、利用者数の推移、施設整備の見込み等を勘案し、年度ごとに以下のように設定します。

<施設・居住系サービス 見込量>

計画期間中(令和3～5年)における施設・居住系サービスの新規開始予定分

	施設・居住系サービス確保計画 (サービス開始年度)		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護(29床以下)	1ヶ所 (29人)	—	—
特定施設入居者生活介護 (30床以上)	—	—	—
地域密着型特定施設入居者生 活介護(29床以下)	—	1ヶ所 (29人)	1ヶ所 (29人)
認知症対応型共同生活介護	—	—	1ヶ所 (9人)

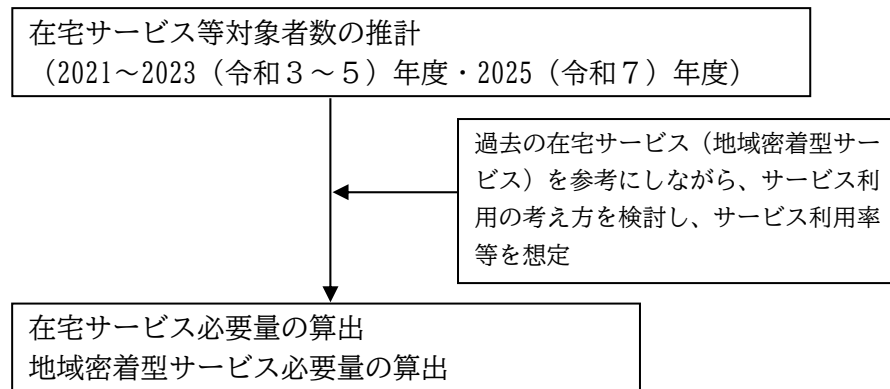
計画期間(令和3～5年度)で計96人分のサービスが開始される予定

<施設・居住系サービス 総括表>

	第7期(実績値)			第8期(目標値)		
	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度
施設サービス	414	409	402	432	432	432
介護老人福祉施設	195	196	197	197	197	197
介護老人保健施設	157	155	155	154	154	154
介護医療院	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	35	33	21	23	23	23
地域密着型老人福祉施設入居者生活介護	27	25	29	58	58	58
居住系サービス	41	48	85	72	101	139
特定施設入居者生活介護	8	9	38	29	29	29
認知症対応型共同生活介護	33	39	47	43	43	52
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	29	58
合 計	455	457	487	504	533	571

5. 在宅サービス利用者数等の検討（ステップ3）

①介護給付等サービス利用者数推計の手順



②在宅サービス対象者数の推計

- ・在宅サービスの利用対象者数は、認定者から施設サービス利用者を差し引いたものです。

③地域密着型サービスの利用等の設定

- ・新たなサービス「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「看護小規模多機能型居宅介護」等については、事業所等の関係から利用者の想定は行いません。ニーズや事業所の動向に応じて検討を行います。

6. 推計総括表（R3.2月時点）

1. 被保険者数（年度別）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1
総数		32,999	33,461	33,909	34,363	34,816	35,203	102.6%
	第1号被保険者数	13,260	13,736	14,107	14,484	14,880	15,193	105.3%
	第2号被保険者数	19,739	19,725	19,802	19,879	19,936	20,010	100.7%

※1：第8期平均値/令和2年度の値*100

2. 要介護（支援）認定者数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1
総数		2,465	2,506	2,652	2,711	2,789	2,855	105.0%
	要支援1	454	464	461	467	486	503	105.3%
	要支援2	251	257	281	294	303	315	108.2%
	要介護1	413	453	475	495	515	529	108.0%
	要介護2	356	343	400	413	426	436	106.3%
	要介護3	339	378	390	401	408	414	104.5%
	要介護4	455	399	422	409	412	416	97.7%
	要介護5	197	212	223	232	239	242	106.6%
うち第1号被保険者数		2,384	2,435	2,573	2,628	2,707	2,773	105.0%
	要支援1	443	458	452	458	477	494	105.4%
	要支援2	238	242	263	274	283	295	108.0%
	要介護1	402	440	466	487	507	521	108.4%
	要介護2	343	333	389	402	416	426	106.6%
	要介護3	326	366	371	380	387	393	104.2%
	要介護4	440	391	416	403	406	410	97.7%
	要介護5	192	205	216	224	231	234	106.3%

※1：第8期平均値/令和2年度の値*100

3. 介護予防サービス見込量

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1
(1)在宅サービス	107,377	117,541	123,742	126,890	131,233	136,365	106.3%
(2)居住系サービス	2,116	4,417	9,876	9,255	9,260	9,260	93.7%
合計	109,493	121,958	133,618	136,145	140,493	145,625	105.3%

※1：第8期平均値/令和2年度の値*100

4. 介護サービス見込量

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1
(1)在宅サービス	2,224,896	2,276,997	2,286,364	2,486,094	2,521,530	2,509,022	109.6%
(2)居住系サービス	101,226	130,908	222,437	192,096	257,195	348,480	119.6%
(3)施設サービス	1,282,315	1,297,451	1,322,278	1,419,600	1,420,390	1,420,390	107.4%
合計	3,608,437	3,705,355	3,831,079	4,097,790	4,199,115	4,277,892	109.4%

※1：第8期平均値/令和2年度の値*100

1. 介護予防サービス見込量

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1	
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	12,518	10,993	11,215	13,517	14,184	14,843	126.4%	
	回数(回)	269.3	237.1	244.2	280.2	293.8	307.4	120.3%	
	人数(人)	39	36	37	41	43	45	116.2%	
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	2,044	2,164	4,585	2,637	2,638	2,638	57.5%	
	回数(回)	62.3	64.9	135.3	77.0	77.0	77.0	56.9%	
	人数(人)	5	6	13	7	7	7	53.8%	
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	70	55	75	37	38	38	50.5%	
	人数(人)	1	1	2	1	1	1	50.0%	
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	56,861	66,076	67,063	68,358	70,840	73,720	105.8%	
	人数(人)	183	199	196	203	211	219	107.7%	
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	457	361	320	700	701	701	218.9%	
	日数(日)	6.5	4.8	4.6	9.9	9.9	9.9	215.2%	
	人数(人)	1	1	1	2	2	2	200.0%	
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	164	0	0	0	0	0	—	
	日数(日)	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	—	
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	11,532	12,772	13,851	14,349	14,825	15,377	107.2%	
	人数(人)	195	218	230	238	246	255	107.1%	
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	1,057	933	1,454	969	969	1,198	71.9%	
	人数(人)	4	4	6	4	4	5	72.2%	
介護予防住宅改修	給付費(千円)	4,892	4,814	5,280	5,925	5,925	5,925	112.2%	
	人数(人)	3	3	3	4	4	4	133.3%	
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	2,116	2,366	4,873	4,221	4,223	4,223	86.7%	
	人数(人)	3	3	5	4	4	4	80.0%	
(2) 地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	2,051	5,003	5,034	5,037	5,037	100.7%	
	人数(人)	0	1	2	2	2	2	100.0%	
(3) 介護予防支援									
合計	給付費(千円)	17,783	19,373	19,899	20,398	21,113	21,925	106.3%	
	人数(人)	336	367	370	377	390	405	105.6%	
合計		給付費(千円)	109,493	121,958	133,618	136,145	140,493	145,625	105.3%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第6期平均値/令和2年度の値*100

2. 介護サービス見込量

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸び率① ※1
(1) 居宅サービス								
訪問介護	給付費(千円)	452,786	447,880	460,741	488,682	496,751	493,540	107.0%
	回数(回)	13,398.7	13,191.7	13,392.5	14,145.9	14,364.8	14,279.4	106.5%
訪問入浴介護	人数(人)	404	386	370	431	438	437	117.7%
	給付費(千円)	333	0	0	0	0	0	—
訪問看護	回数(回)	2	0	0	0.0	0.0	0.0	—
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	—
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	57,114	62,696	58,167	66,691	68,548	67,181	116.0%
	回数(回)	1,111.2	1,262.4	1,166.8	1,317.2	1,353.8	1,327.9	114.2%
居宅療養管理指導	人数(人)	127	142	138	147	151	148	107.7%
	給付費(千円)	3,939	4,645	5,474	4,418	4,421	4,421	80.7%
通所介護	回数(回)	120.6	143.5	164.8	134.6	134.6	134.6	81.7%
	人数(人)	8	10	15	9	9	9	60.0%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	3,375	4,190	4,222	4,309	4,311	4,311	102.1%
	回数(回)	34	39	39	40	40	40	102.6%
短期入所生活介護	給付費(千円)	622,972	650,339	581,148	706,214	716,621	713,575	122.5%
	回数(回)	6,850	7,109	6,262	7,640.3	7,754.6	7,733.4	123.1%
短期入所療養介護(老健)	人数(人)	455	480	410	514	522	521	126.6%
	給付費(千円)	156,673	168,483	161,216	183,446	186,954	186,498	115.1%
短期入所療養介護(病院等)	回数(回)	1,745.8	1,887.3	1,812.0	2,036.3	2,072.9	2,072.9	113.7%
	人数(人)	190	196	193	217	221	221	113.8%
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	145,415	136,401	142,386	154,382	154,467	152,394	108.0%
	日数(日)	1,541.8	1,452.4	1,452.8	1,593.3	1,593.3	1,573.3	109.2%
福祉用具貸与	人数(人)	91	80	68	92	92	91	134.8%
	給付費(千円)	16,089	17,987	22,492	18,718	18,729	18,729	83.3%
特定福祉用具購入費	日数(日)	131.4	143.0	169.1	141.0	141.0	141.0	83.4%
	人数(人)	17	17	18	18	18	18	100.0%
住宅改修費	給付費(千円)	27	0	0	0	0	0	—
	日数(日)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—
	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—
福祉用具貸与	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	95,875	92,420	92,125	91,457	92,432	92,128	99.9%
	人数(人)	707	722	737	742	751	750	101.4%
住宅改修費	給付費(千円)	1,920	2,207	2,807	1,980	1,980	1,980	70.5%
	人数(人)	7	7	10	7	7	7	70.0%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	4,823	6,714	4,458	5,153	7,044	7,044	143.9%
	人数(人)	4	4	3	3	4	4	122.2%
地域密着型サービス	給付費(千円)	16,489	20,185	86,553	66,708	66,745	66,745	77.1%
	人数(人)	8	9	38	29	29	29	76.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—
地域密着型通所介護	給付費(千円)	433,693	447,700	508,263	473,875	479,261	477,498	93.8%
	回数(回)	4,185.4	4,358.1	5,087.7	4,634.7	4,682.7	4,675.6	91.7%
認知症対応型通所介護	人数(人)	262	269	295	291	294	294	99.3%
	給付費(千円)	457	0	0	30,005	30,022	30,022	—
小規模多機能型居宅介護	回数(回)	6.4	0.0	0.0	222.0	222.0	222.0	—
	人数(人)	0	0	0	12	12	12	—
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	40,014	34,409	36,331	36,554	36,574	36,574	100.7%
	人数(人)	17	13	15	15	15	15	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	84,737	110,723	135,883	125,388	125,458	151,750	98.8%
	人数(人)	33	39	47	43	43	52	97.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	64,992	129,985	—
	人数(人)	0	0	0	0	29	58	—
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	82,194	70,893	83,319	168,229	168,323	168,323	202.0%
	人数(人)	27	25	29	58	58	58	200.0%
(3) 施設サービス	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—
介護老人福祉施設	給付費(千円)	565,012	580,891	628,256	631,243	631,594	631,594	100.5%
	人数(人)	195	196	197	197	197	197	100.0%
介護老人保健施設	給付費(千円)	490,866	504,737	520,240	520,713	521,002	521,002	100.1%
	人数(人)	157	155	155	154	154	154	99.4%
介護医療院	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	—
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	—
介護療養型医療施設	給付費(千円)	144,243	140,930	90,463	99,415	99,471	99,471	109.9%
	人数(人)	35	33	21	23	23	23	109.5%
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	189,391	200,925	206,536	220,210	223,415	223,127	107.6%
	人数(人)	1,094	1,138	1,154	1,226	1,244	1,243	107.3%
合計	給付費(千円)	3,608,437	3,705,355	3,831,079	4,097,790	4,199,115	4,277,892	109.4%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1: 第8期平均値/令和2年度の値*100

3. 総給付費

(千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計		3,717,930	3,827,314	3,964,697	4,233,935	4,339,608	4,423,517
	在宅サービス	2,332,273	2,394,538	2,410,106	2,612,984	2,652,763	2,645,387
	居住系サービス	103,342	135,325	232,313	201,351	266,455	357,740
	施設サービス	1,282,315	1,297,451	1,322,278	1,419,600	1,420,390	1,420,390